

# 官民合同チーム活動報告会 事例発表

令和3年3月9日



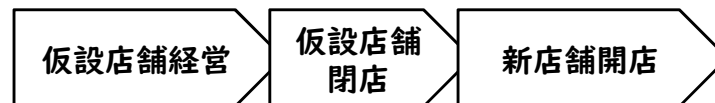
福島相双復興官民合同チーム

# 官民合同チーム活動報告会 発表事例 (令和3年3月9日)

1. 再建から発展まで～事業者と共に歩む「とことん支援」  
【事業者支援グループ/福島支部/南相馬支部/東京支部】
2. 地域農業最大の課題「担い手不足」の解決に向けて  
【営農再開グループ/南相馬支部】
3. 商業・交流施設やまちづくり会社の立ち上げ・運営等の支援  
【地域・生活支援グループ】
4. 交流人口拡大を目指して～修学旅行誘致の取組  
【地域・生活支援グループ】
5. イノベ構想の実現に向けた両機構の連携  
【福島イノベーション・コースト構想推進機構/企画グループ】

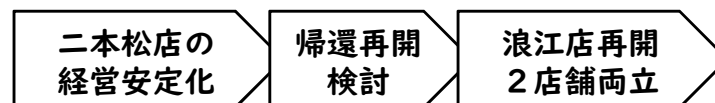
## 1. 再建から発展まで～事業者と共に歩む「とことん支援」

### ➤ 官民合同チーム支援第一号 『(株)いととんぼ』様



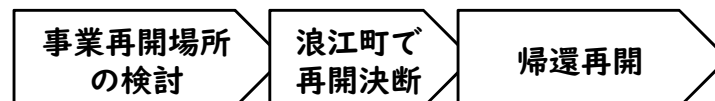
事業者様の様々な事業環境の変化や思いに対応した事例

### ➤ 避難先での経営安定と帰還再開 『居酒屋こんどこそ』様



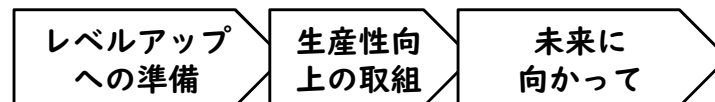
避難先の二本松店、帰還先の浪江店の2店舗開業の支援事例

### ➤ 東京での避難生活を経て帰還再開を決断 『大坊』様



商圈調査や開業準備支援により帰還再開に繋がった事例

### ➤ 新たな挑戦を続ける地域未来牽引企業『(株)渡工テクノサイト』様



事業者様の新事業分野への展開に向けた支援事例

## 2. 地域農業最大の課題「担い手不足」の解決に向けて

- 営農再開グループのこれまでの活動
  - 平成29年4月 農業者個別訪問開始(現在まで約2,100者訪問)
  - 平成30年6月 農地の集積・集約を図る面的支援開始
- 相双機構の役割
  - 震災後生じた支援機関と農業者との「すき間」を訪問機能で補完
  - 課題の高度化・複雑化に対し、訪問機能だけでは対応が不十分
  - 要請に対応し、「すき間」を超えて踏み込んだ活動が必要
- 浪江町の農業の現状
  - 機械・施設の不足、鳥獣被害、集落機能の不全等の課題があるが、最大の課題は「担い手不足」
- 浪江町における踏み込んだ活動
  - 農業再生プログラム策定を支援。柱は担い手確保・育成
  - 集落内の組織化(内部人材)と企業参入(外部人材)
  - ①管理耕作組合組織化に向けた農業者との対話
  - ②群馬県の2農業法人を浪江町に誘致
- 今後の活動
  - 浪江町農業再生プログラムの具現化に向けた活動支援
  - 参入企業を核とした更なる集積、農業機械導入支援
  - 本件を実績とした他市町村への提案活動

## 3. 商業・交流施設やまちづくり会社の立ち上げ・運営支援

- まちづくり専門家支援とは
  - 住民帰還・復興に向けた生活環境整備や商圈人口の拡大を目的として市町村と協議し特定した課題について専門家を含めたチームにより支援。常駐型の伴走支援実施
- 商業・交流施設等の開業・運営支援
  - 【飯館村“道の駅までい館”】
  - オープン前に商材確保・人材確保支援。オープン後に顕在化した課題に対しまちづくり専門家支援を実施。目標作り、経営管理の仕組み、社内連携等を支援
- まちづくり会社設立・運営支援
  - 【川内村“かわうちラボ”】
  - 新たな運営組織の設立により、役場内業務運営の効率化、村の未来づくりに寄与する事業を企画実行
  - 役場横断でアウトソーシング業務を検討し役割分担を明確化
  - 村の情報発信、移住定住、交流人口に関わる取組を中心に活動
- 交流人口拡大に向けた各町のうごき
  - 【広野町】:アートによる人の呼び込み
  - 【檜葉町】:スポーツまちづくりによる交流人口拡大

## 4. 交流人口拡大を目指して～修学旅行誘致の取組

- 交流人口拡大に向けたツアーで呼び込むアプローチ  
継続的に集客して収益を出すための「相双のオンリーワンは学び」
- 教育旅行誘致に向けた戦略  
東京圏の中高校に市場調査を実施。アプローチ先はキーパーソンの先生。調査員として旅行会社の営業担当者を活用  
調査結果では、「相双における学びに興味あり」が37%
- 修学旅行誘致を最優先に活動  
コロナ禍により東京圏の学校への誘致活動が困難。一方、九州の高校修学旅行が海外から国内に振り替わる情報をキャッチ。急遽、修学旅行誘致に転換し九州の旅行会社で勉強会を開催
- 修学旅行 誘致決定実績  
2020年度実施 約400名。2021・2022年度実施予定 6校
- 誘致成功の要因  
“相双での学び”の無限の可能性  
誘致に旅行会社営業担当者を活用  
福島県、県観光物産交流協会、地元組織などとの関係機関との連携
- 事例紹介: 福岡県立福岡高校  
福島県内のメディアだけでなく、福岡県のメディアも報道
- 教育旅行誘致の効果  
生徒自身の学び、在校生・保護者への波及、地元経済への効果など

## 5. イノベ構想の実現に向けた両機構の連携

- イノベ機構と相双機構の連携  
あらゆるチャレンジが可能な地域にする連携として、イノベ地域での起業創業支援(Fukushima Tech Create)を今年度から開始
- 県内事業者のチャレンジを後押し  
(株)エムケー技研事例 水位計やカメラで河川の水量情報監視するシステムを開発。富岡町、田村市等の河川で実証
- イノベ地域が実証フィールドに  
(株)FullDepth事例 海洋の情報化を目指すベンチャー企業  
海中を可視化し、効率的な漁業に貢献。いわき沖で実証予定
- ロボットテストフィールドから産業集積へ  
(株)テラ・ラボ事例 大規模災害における長距離無人航空機の実装を目指す
- イノベ構想を地元の製造事業者にく  
ふくしまみらいビジネス交流会  
(株)クフウシヤ・(株)相馬製作所 事例  
福島廃炉関連マッチング  
(株)メルティンMMI・(株)栄製作所 事例
- イノベ構想を地域や市民生活へ  
南相馬市の『ロボット振興ビジョン』策定協力  
地元飲食店等とのロボテスコラボ事例